

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木尚二 TEL (03) 5351-7200  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田謙司 配当支払開始予定日 平成19年12月5日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,707	10.5	3,598	11.3	3,659	12.6	2,116	10.7
18年9月中間期	27,784	4.3	3,234	3.6	3,250	3.2	1,910	2.0
19年3月期	59,502	—	7,284	—	7,407	—	4,308	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	122	58	121	99
18年9月中間期	110	01	109	50
19年3月期	249	31	248	13

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 △10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	31,990		23,820		74.5	1,383	01	
18年9月中間期	28,587		21,172		74.1	1,225	37	
19年3月期	31,667		23,243		73.4	1,343	77	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,820百万円 18年9月中間期 21,172百万円 19年3月期 23,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,688		△117		△1,534		5,637	
18年9月中間期	2,452		△3,935		△631		11,939	
19年3月期	5,193		△12,701		△963		5,584	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	22	00	60	00	82	00
20年3月期	32	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	50	00	82	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,000	9.2	7,900	8.5	8,180	10.4	4,780	10.9	277	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,375,760株 18年9月中間期 17,375,760株 19年3月期 17,375,760株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 152,250株 18年9月中間期 97,562株 19年3月期 78,528株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,104	11.9	2,949	10.2	3,001	11.6	1,737	9.9
18年9月中間期	23,330	4.1	2,676	2.7	2,689	2.6	1,580	0.8
19年3月期	50,549	—	6,223	—	6,351	—	3,688	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	100	64
18年9月中間期	90	98
19年3月期	213	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	28,084		21,189		75.5	1,230	29	
18年9月中間期	25,398		19,210		75.6	1,111	82	
19年3月期	28,052		20,991		74.8	1,213	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,189百万円 18年9月中間期 19,210百万円 19年3月期 20,991百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,000	10.8	6,750	8.5	7,020	10.5	4,100	11.1	238	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当中間連結会計期間は、期初に発表いたしました当中間期の業績予想を上回る成果を上げることができました。その主な要因といたしましては、1)当中間期中に一部顧客企業とのサービス価格改定交渉が進んだこと、2)本年7月に実施された参議院選挙に伴う世論調査業務を含む複数の大型スポット業務を受託したこと、3)期初段階で減少を見込んでおりました一部保険向けサービスの実際の減少額が計画比で縮小したこと、4)上記顧客以外の金融向けサービスは想定比強含みで推移したこと、などがあげられます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,707百万円(前年同期比10.5%増)となり、期初計画を上回ることとなりました。

また収益面におきましては、好景気を受けて人材需給は一段と逼迫感を強め、パートタイマー時給は更に上昇、人材採用効率も一段の低下をみせるなど、当社収益の圧迫要因となりました。しかしながら、価格改定に応じていただける顧客企業が増加したこと、また近年取り組んできた離職率低減活動において、前年同期を更に下回る水準へと低下させることに成功したことが、人材募集、教育研修コストの増加抑制要因として働き、収益性を維持することができました。

以上の結果、同経常利益は3,659百万円(前年同期比12.6%増)、同純利益は2,116百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

インバウンドサービスは、保険業界や通信業界の一角は売上高が減少したものの、全体として拡大基調を継続しました。主な増収要因といたしましては、1)前年度下期に稼動した新センターの売上寄与、2)一部顧客企業によるサービス価格改定の受諾、3)新規顧客向けサービスの拡大、4)大型スポット業務の受託、などがあげられ、幅広い業種へ需要の拡がりが見られました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は18,600百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、本年7月の参議院選挙向け世論調査が加わったものの、その一方で通信向けサービスの減少や、金融向けサービスにおいて一部企業の販売促進活動が低調に推移したこと、さらに前年同期に発生したスポット需要の剥落もあり、同サービスの連結売上高は3,484百万円(前年同期比△17.2%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向けを中心とした新規受託や顧客企業内に設置されたコールセンターへの要員派遣需要が増勢を保ちました。また、一部の業務において業務委託契約から派遣契約への契約形態変更が行われ、売上高のセグメント間移動も発生したことから、前年同期比で大きく増加しました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は8,615百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

#### ②通期(平成20年3月期)の見通し

当上期は、上記の如く期初の業績予想を上回る結果となりました。

続く下期も引き続き堅調な業績推移が見込まれるものの、通信向け需要など依然不確定要素が少なくなく、現時点におきましては期初の下期想定を超える規模の大型スポット需要や新規業務の受託にも至っておりません。

従いまして、通期連結業績予想につきましては、上期実績において期初予想を上回った部分を加算することとどめ、売上高65,000百万円(前年比9.2%増)、経常利益8,180百万円(同10.4%増)、当期純利益4,780百万円(同10.9%増)へと修正することといたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成20年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ(連結及び個別)」もご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して763百万円減少し、1,688百万円となりました。これは主として、前年同期比で、たな卸資産の増加や売上債権の回収額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,818百万円減少し、117百万円となりました。これは主として、前年同期比で、投資有価証券の取得は増加したものの、資金運用を目的とした貸付金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して902百万円増加し、1,534百万円となりました。これは主として、前年同期比で、配当金の支払いや自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ53百万円増加し、5,637百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、自らのおかれた事業環境を考慮し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保により賄い得る体制及び顧客企業が安心して業務を委託し得る強固な財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。

配当額の決定にあたっては、連結配当性向を基準とし、その目標数値を平成20年3月期は30%、平成21年3月期は35%を目標として掲げ、通期での達成を目指しております。

当中間配当につきましては期初計画通り、1株当たり配当金を前年同期比10円増の32円配当を行うことを決定いたしました。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

平成19年3月決算短信(平成19年5月11日開示)において開示いたしました「経営方針」の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.moshimoshi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,939,977		5,637,884		5,584,046	
2. 売掛金		5,900,333		6,751,214		7,510,662	
3. たな卸資産		1,485,594		1,741,235		660,987	
4. 繰延税金資産		430,651		538,030		599,100	
5. 短期貸付金		4,000,000		5,700,000		8,500,000	
6. その他		505,262		1,462,892		431,927	
貸倒引当金		△854		△8,315		△9,876	
流動資産合計		24,260,965	84.9	21,822,942	68.2	23,276,848	73.5
II 固定資産	※						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		662,425		700,684		614,106	
(2) 器具及び備品		483,256		541,471		447,702	
(3) 土地		31,515	1,177,197	30,454	1,272,610	31,515	1,093,324
2. 無形固定資産							
(1) のれん		7,083		2,083		4,583	
(2) ソフトウェア		116,479		122,170		107,786	
(3) その他		47,022	170,585	46,650	170,904	46,635	159,004
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		212,820		716,686		299,499	
(2) 長期貸付金		—		5,000,000		4,000,000	
(3) 繰延税金資産		178,923		172,332		161,392	
(4) 敷金及び保証金		1,450,150		1,588,937		1,480,206	
(5) その他		1,171,568		1,246,461		1,196,846	
貸倒引当金		△34,528	2,978,934	—	8,724,418	—	7,137,945
固定資産合計		4,326,717	15.1	10,167,933	31.8	8,390,274	26.5
資産合計		28,587,683	100.0	31,990,876	100.0	31,667,123	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		435,289		656,724		703,255	
2. 未払金		3,638,436		3,911,521		3,922,935	
3. 未払法人税等		1,377,290		1,536,149		1,836,397	
4. 賞与引当金		556,707		744,040		778,463	
5. 役員賞与引当金		15,000		21,000		43,000	
6. その他		1,131,750		1,075,580		931,052	
流動負債合計		7,154,474	25.0	7,945,016	24.8	8,215,103	25.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		157,659		110,617		105,190	
2. 役員退職慰労引当金		103,319		103,319		103,319	
3. その他		—		11,579		—	
固定負債合計		260,978	0.9	225,515	0.7	208,510	0.7
負債合計		7,415,452	25.9	8,170,532	25.5	8,423,614	26.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		998,256	3.5	998,256	3.1	998,256	3.2
2. 資本剰余金		1,270,045	4.4	1,230,896	3.9	1,277,694	4.0
3. 利益剰余金		19,138,369	67.0	22,234,390	69.5	21,156,220	66.8
4. 自己株式		△255,986	△0.9	△666,197	△2.1	△215,060	△0.7
株主資本合計		21,150,684	74.0	23,797,345	74.4	23,217,111	73.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		21,546	0.1	22,998	0.1	26,398	0.1
評価・換算差額等合計		21,546	0.1	22,998	0.1	26,398	0.1
純資産合計		21,172,230	74.1	23,820,344	74.5	23,243,509	73.4
負債純資産合計		28,587,683	100.0	31,990,876	100.0	31,667,123	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		27,784,389	100.0		30,707,326	100.0		59,502,957	100.0
II 売上原価			22,378,929	80.5		24,724,010	80.5		47,736,326	80.2
売上総利益			5,405,459	19.5		5,983,316	19.5		11,766,630	19.8
III 販売費及び一般管理 費			2,171,192	7.9		2,384,605	7.8		4,482,471	7.6
営業利益			3,234,267	11.6		3,598,711	11.7		7,284,159	12.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,246			48,846			—		
2. 補助金収入		2,356			—			93,692		
3. 受取手数料		9,760			11,310			20,218		
4. その他		4,720	21,083	0.1	10,916	71,073	0.2	25,946	139,857	0.2
V 営業外費用										
1. 株式交付費		2,473			—			2,937		
2. 株式分割費用		1,598			—			1,598		
3. 自己株式購入手数料		1,239			3,899			1,362		
4. 持分法による投資 損失		—			5,690			10,600		
5. その他		35	5,345	0.0	942	10,533	0.0	129	16,628	0.0
経常利益			3,250,005	11.7		3,659,251	11.9		7,407,388	12.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	※2	18,166			1,560			10,788		
2. 固定資産売却益		—			3,985			—		
3. 保険解約益		—	18,166	0.1	—	5,546	0.0	3,100	13,888	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	20,284			27,219			78,382		
2. 解約違約金		—			18,627			—		
3. その他		113	20,398	0.1	—	45,847	0.1	113	78,496	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,247,773	11.7		3,618,951	11.8		7,342,780	12.3
法人税、住民税及 び事業税		1,296,704			1,450,484			3,147,985		
法人税等調整額		40,229	1,336,934	4.8	52,462	1,502,947	4.9	△114,016	3,033,969	5.1
中間(当期)純利 益			1,910,838	6.9		2,116,004	6.9		4,308,810	7.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,290,654	17,728,943	△105,497	19,912,357
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△461,413		△461,413
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
中間純利益			1,910,838		1,910,838
自己株式の取得				△243,990	△243,990
自己株式の処分		△20,609		93,500	72,891
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△20,609	1,409,425	△150,489	1,238,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,270,045	19,138,369	△255,986	21,150,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	19,933,530
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△461,413
役員賞与(注)			△40,000
中間純利益			1,910,838
自己株式の取得			△243,990
自己株式の処分			72,891
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	373	373	373
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	373	373	1,238,700
平成18年9月30日 残高 (千円)	21,546	21,546	21,172,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,277,694	21,156,220	△215,060	23,217,111
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,037,833		△1,037,833
中間純利益			2,116,004		2,116,004
自己株式の取得				△679,491	△679,491
自己株式の処分		△46,798		228,353	181,555
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△46,798	1,078,170	△451,137	580,234
平成19年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,230,896	22,234,390	△666,197	23,797,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	23,243,509
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,037,833
中間純利益			2,116,004
自己株式の取得			△679,491
自己株式の処分			181,555
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△3,399	△3,399	△3,399
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,399	△3,399	576,834
平成19年9月30日 残高 (千円)	22,998	22,998	23,820,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,290,654	17,728,943	△105,497	19,912,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△461,413		△461,413
剰余金の配当			△380,120		△380,120
役員賞与 (注)			△40,000		△40,000
当期純利益			4,308,810		4,308,810
自己株式の取得				△263,284	△263,284
自己株式の処分		△12,960		153,721	140,761
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△12,960	3,427,276	△109,563	3,304,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,277,694	21,156,220	△215,060	23,217,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	19,933,530
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△461,413
剰余金の配当			△380,120
役員賞与 (注)			△40,000
当期純利益			4,308,810
自己株式の取得			△263,284
自己株式の処分			140,761
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	5,225	5,225	5,225
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,225	5,225	3,309,979
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	23,243,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		3,247,773	3,618,951	7,342,780
減価償却費		160,513	167,792	332,813
のれん償却		2,500	2,500	5,000
引当金の増加額 (△減少 額)		9,150	△52,557	180,931
受取利息及び受取配当金		△5,773	△50,685	△16,577
持分法による投資損失		—	5,690	10,600
固定資産売却益		—	△3,985	—
固定資産除却損		4,766	12,013	48,747
売上債権の減少額 (△増加 額)		1,323,186	891,660	△434,617
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△770,339	△1,080,248	54,267
仕入債務の増加額 (△減少 額)		△139,194	△46,530	128,770
未払金の増加額 (△減少 額)		73,734	△49,935	332,363
役員賞与の支払額		△40,000	—	△40,000
その他		256,963	△23,279	307,834
小計		4,123,281	3,391,386	8,252,916
利息及び配当金の受取額		4,860	46,764	14,062
法人税等の支払額		△1,676,016	△1,749,642	△3,073,440
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,452,125	1,688,509	5,193,538

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△139,386	△346,337	△231,646
無形固定資産の取得による 支出		△23,020	△51,564	△25,421
投資有価証券の取得による 支出		—	△438,610	△89,100
有形固定資産の売却による 収入		—	29,500	—
敷金及び保証金の差入による 支出		△38,118	△100,755	△110,622
敷金及び保証金の返還による 収入		10,410	7,566	62,836
長期貸付金の貸付による 支出		—	△2,000,000	△4,000,000
短期貸付金の増減額		△3,700,000	2,800,000	△8,200,000
その他		△45,301	△16,805	△107,423
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△3,935,416	△117,007	△12,701,377
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		△243,990	△679,491	△263,284
ストックオプションの権利行使による 収入		72,891	181,555	140,761
配当金の支払額		△460,763	△1,036,657	△840,722
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△631,862	△1,534,593	△963,245
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,115,153	36,908	△8,471,084
V 現金及び現金同等物の期首残 高		14,055,131	5,584,046	14,055,131
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	16,928	—
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	11,939,977	5,637,884	5,584,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム ㈱ベネコム ㈱アイヴィジット ㈱ベネコムについては、重要性が増したことから、また、 ㈱アイヴィジットについては新たに設立したことから、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。 なお、㈱ベネコムは平成19年4月1日付けで、㈱プライムコミュニケーションシステムズが商号変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 ㈱アスペイワーク</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社1社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 ㈱アスペイワーク なお、㈱アスペイワークについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。          主な耐用年数          建物 3～15年          器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産          仕掛品          同 左          貯蔵品          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。          主な耐用年数          建物 3～15年          器具及び備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産          同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          仕掛品          同 左          貯蔵品          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。          主な耐用年数          建物 3～15年          器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産          同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。 従って、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。 従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,172,230千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,243,509千円あります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
(役員賞与に関する会計基準)	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は300,000千円であります。  前中間連結会計期間末において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) —————</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「受取利息」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は1,324千円であります。  「補助金収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「補助金収入」の金額は758千円であります。  「株式交付費」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「株式交付費」の金額は350千円であります。  前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当中間連結会計期間113千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当中間連結会計期間56千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。  前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当中間連結会計期間804千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。  「解約違約金」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「解約違約金」の金額は113千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,639千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,123,628千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,000,086千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与手当           501,393千円 臨時勤務者給与手当       262,779千円 従業員賞与                 187,244千円 役員賞与引当金繰入額       15,000千円 退職給付費用               13,809千円 役員退職慰労引当金繰入額     3,792千円 ※2 ————— ※3 固定資産除却損の内訳 建物                         3,625千円 器具及び備品               1,140千円 賃借建物原状回復費用等     15,518千円 計                             20,284千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与手当           500,949千円 臨時勤務者給与手当       266,078千円 従業員賞与                 228,539千円 役員賞与引当金繰入額       21,000千円 退職給付費用               13,146千円 ※2 固定資産売却益3,985千円は、建物及び土地の売却によるものであります。 ※3 固定資産除却損の内訳 建物                         10,817千円 器具及び備品               1,078千円 ソフトウェア               117千円 賃借建物原状回復費用等     15,205千円 計                             27,219千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与手当           1,007,483千円 臨時勤務者給与手当       526,872千円 賞与引当金繰入額           265,703千円 役員賞与引当金繰入額       43,000千円 退職給付費用               28,044千円 役員退職慰労引当金繰入額     3,792千円 ※2 ————— ※3 固定資産除却損の内訳 建物                         36,666千円 器具及び備品               10,612千円 ソフトウェア               1,155千円 その他無形固定資産         312千円 賃借建物原状回復費用等     29,635千円 計                             78,382千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
合計	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
自己株式				
普通株式 (注) 2	24,252	109,010	35,700	97,562
合計	24,252	109,010	35,700	97,562

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加109,010株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加60,500株及び単元未満株式の買取りによる増加6株、また減少35,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	461,413	80	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	380,120	利益剰余金	22	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	17,375,760	—	—	17,375,760
合計	17,375,760	—	—	17,375,760
自己株式				
普通株式（注）2	78,528	129,272	55,550	152,250
合計	78,528	129,272	55,550	152,250

(注) 普通株式の自己株式数の増加129,272株は、平成19年5月11日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加129,250株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少55,550株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,037,833	60	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	551,152	利益剰余金	32	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
合計	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
自己株式				
普通株式 (注) 2	24,252	112,926	58,650	78,528
合計	24,252	112,926	58,650	78,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割 (1 : 3) による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加112,926株は、株式分割 (1 : 3) による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	461,413	80	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	380,120	22	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(注) 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,037,833	利益剰余金	60	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>11,939,977千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,939,977千円</u>	※ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,637,884千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,637,884千円</u>	※ 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,584,046千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,584,046千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>4,798</td> <td>23,259</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>376,889</td> <td>145,710</td> <td>231,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>19,820</td> <td>28,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,228</td> <td>170,329</td> <td>282,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	4,798	23,259	器具及び備品	376,889	145,710	231,178	ソフトウェア	48,281	19,820	28,461	合計	453,228	170,329	282,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,770</td> <td>8,028</td> <td>13,741</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>330,383</td> <td>178,615</td> <td>151,768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>30,308</td> <td>17,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,435</td> <td>216,952</td> <td>183,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	21,770	8,028	13,741	器具及び備品	330,383	178,615	151,768	ソフトウェア	48,281	30,308	17,973	合計	400,435	216,952	183,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>7,723</td> <td>20,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>338,327</td> <td>153,357</td> <td>184,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>25,064</td> <td>23,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,667</td> <td>186,145</td> <td>228,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	7,723	20,334	器具及び備品	338,327	153,357	184,970	ソフトウェア	48,281	25,064	23,217	合計	414,667	186,145	228,522
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	28,058	4,798	23,259																																																											
器具及び備品	376,889	145,710	231,178																																																											
ソフトウェア	48,281	19,820	28,461																																																											
合計	453,228	170,329	282,899																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	21,770	8,028	13,741																																																											
器具及び備品	330,383	178,615	151,768																																																											
ソフトウェア	48,281	30,308	17,973																																																											
合計	400,435	216,952	183,483																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	28,058	7,723	20,334																																																											
器具及び備品	338,327	153,357	184,970																																																											
ソフトウェア	48,281	25,064	23,217																																																											
合計	414,667	186,145	228,522																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94,122千円 1年超 193,411千円 合計 287,533千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,426千円 1年超 101,353千円 合計 187,779千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,631千円 1年超 144,552千円 合計 233,184千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,707千円 減価償却費相当額 47,146千円 支払利息相当額 3,170千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,494千円 減価償却費相当額 46,070千円 支払利息相当額 2,536千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,367千円 減価償却費相当額 95,249千円 支払利息相当額 5,967千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	31,691	68,020	36,328
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	68,020	36,328

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式	94,800

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	370,302	409,078	38,776
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	370,302	409,078	38,776

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式	144,900
その他	100,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	31,691	76,200	44,508
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	76,200	44,508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式	144,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,225.37円 1株当たり中間純利益金額 110.01円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 109.50円  当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,383.01円 1株当たり中間純利益金額 122.58円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 121.99円	1株当たり純資産額 1,343.77円 1株当たり当期純利益金額 249.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 248.13円  当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,149.72円 1株当たり当期純利益金額 227.19円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,042.05円</td> <td>1株当たり純資産額 1,149.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 108.65円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 227.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 108.24円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,042.05円	1株当たり純資産額 1,149.72円	1株当たり中間純利益金額 108.65円	1株当たり当期純利益金額 227.19円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 108.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,042.05円	1株当たり純資産額 1,149.72円									
1株当たり中間純利益金額 108.65円	1株当たり当期純利益金額 227.19円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 108.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,910,838	2,116,004	4,308,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,910,838	2,116,004	4,308,810
期中平均株式数 (株)	17,370,257	17,261,891	17,282,620
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	80,746	83,506	82,230
(うち新株予約権によるストックオプション)	(80,746)	(83,506)	(82,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式会社アスペイワークの株式取得</p> <p>平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社の人材採用力向上を目的として、株式会社アスペイワークの第三者割当増資を引き受けることによる株式取得決議をし、平成18年10月19日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 引受株式数 780株(増資後の所有割合39%) 引受総額 39,000千円</p> <p>(2) 株式会社アスペイワークの概要 商号 株式会社アスペイワーク 主な事業内容 人材アウトソーシング業 代表者 代表取締役社長 精松 修 所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 資本金 100,000千円(平成18年10月末日現在)</p>	<p>—————</p>	<p>1. 子会社の増資</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号 ㈱プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社)</p> <p>なお、㈱プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、㈱ベネコムへ商号変更しております。</p> <p>②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供</p> <p>③資本金 50,000千円(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.15%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程 平成19年5月14日から平成20年3月25日まで</p> <p>(5)取得方法 市場買付け</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,843,295		4,256,875		4,580,723	
2. 売掛金		4,945,648		5,875,690		6,499,214	
3. たな卸資産		1,463,768		1,730,967		638,108	
4. 繰延税金資産		367,381		468,568		535,337	
5. 短期貸付金		3,000,000		5,200,000		7,000,000	
6. その他		471,409		1,419,684		412,859	
貸倒引当金		△854		△8,315		△9,876	
流動資産合計		21,090,649	83.0	18,943,471	67.5	19,656,367	70.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		602,979		653,502		555,354	
(2) 器具及び備品		449,183		516,662		418,896	
(3) 土地		31,515		30,454		31,515	
有形固定資産合計		1,083,679		1,200,618		1,005,766	
2. 無形固定資産		141,414		149,827		134,175	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		—		3,800,000		4,000,000	
(2) 繰延税金資産		143,459		138,412		126,494	
(3) 敷金及び保証金		1,320,686		1,460,037		1,350,720	
(4) その他		1,653,037		2,391,969		1,778,886	
貸倒引当金		△34,528		—		—	
投資その他の資産 合計		3,082,654		7,790,418		7,256,101	
固定資産合計		4,307,748	17.0	9,140,864	32.5	8,396,044	29.9
資産合計		25,398,397	100.0	28,084,335	100.0	28,052,411	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		400,469		503,134		547,674	
2. 未払金		3,022,212		3,396,219		3,294,751	
3. 未払法人税等		1,130,773		1,247,900		1,573,208	
4. 未払消費税等	※2	443,900		468,007		616,884	
5. 賞与引当金		471,000		650,000		700,000	
6. 役員賞与引当金		15,000		21,000		43,000	
7. その他		510,363		463,845		142,054	
流動負債合計		5,993,719	23.6	6,750,107	24.0	6,917,572	24.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		73,236		29,433		21,721	
2. 役員退職慰労引当 金		103,319		103,319		103,319	
3. その他		17,939		11,579		17,939	
固定負債合計		194,494	0.8	144,332	0.5	142,980	0.5
負債合計		6,188,214	24.4	6,894,440	24.5	7,060,552	25.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		998,256	3.9	998,256	3.6	998,256	3.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,202,750		1,202,750		1,202,750	
(2) その他資本剰余金		67,295		28,146		74,944	
資本剰余金合計		1,270,045	5.0	1,230,896	4.4	1,277,694	4.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		127,000		127,000		127,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,462		1,676		1,994	
別途積立金		14,348,300		16,348,300		14,348,300	
繰越利益剰余金		2,698,559		3,126,965		4,427,275	
利益剰余金合計		17,176,321	67.6	19,603,942	69.8	18,904,570	67.4
4. 自己株式		△255,986	△1.0	△666,197	△2.4	△215,060	△0.8
株主資本合計		19,188,636	75.5	21,166,897	75.4	20,965,461	74.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		21,546	0.1	22,998	0.1	26,398	0.1
評価・換算差額等合計		21,546	0.1	22,998	0.1	26,398	0.1
純資産合計		19,210,183	75.6	21,189,895	75.5	20,991,859	74.8
負債純資産合計		25,398,397	100.0	28,084,335	100.0	28,052,411	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,330,817	100.0		26,104,388	100.0		50,549,389	100.0
II 売上原価			18,789,731	80.5		21,112,110	80.9		40,456,621	80.0
売上総利益			4,541,086	19.5		4,992,278	19.1		10,092,768	20.0
III 販売費及び一般管理 費			1,864,320	8.0		2,042,861	7.8		3,869,631	7.7
営業利益			2,676,765	11.5		2,949,416	11.3		6,223,136	12.3
IV 営業外収益	※1		17,747	0.1		57,154	0.2		133,893	0.3
V 営業外費用			5,345	0.1		4,842	0.0		6,027	0.0
経常利益			2,689,167	11.5		3,001,729	11.5		6,351,002	12.6
VI 特別利益			18,166	0.1		5,546	0.0		13,888	0.0
VII 特別損失			17,697	0.1		37,069	0.1		75,795	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,689,636	11.5		2,970,206	11.4		6,289,095	12.4
法人税、住民税及 び事業税		1,064,396				1,175,817			2,709,805	
法人税等調整額		44,876	1,109,272	4.7	57,183	1,233,001	4.7	△109,442	2,600,363	5.1
中間(当期)純利益			1,580,363	6.8		1,737,205	6.7		3,688,732	7.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	87,904	1,290,654	127,000	4,301	11,948,300	4,017,770	16,097,371	△105,497	18,280,785
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (注)						△1,372		1,372	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)						△467		467	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,400,000	△2,400,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△461,413	△461,413		△461,413
役員賞与 (注)								△40,000	△40,000		△40,000
中間純利益								1,580,363	1,580,363		1,580,363
自己株式の取得										△243,990	△243,990
自己株式の処分			△20,609	△20,609						93,500	72,891
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△20,609	△20,609	—	△1,839	2,400,000	△1,319,210	1,078,950	△150,489	907,851
平成18年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	67,295	1,270,045	127,000	2,462	14,348,300	2,698,559	17,176,321	△255,986	19,188,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	18,301,958
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△461,413
役員賞与 (注)			△40,000
中間純利益			1,580,363
自己株式の取得			△243,990
自己株式の処分			72,891
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	373	373	373
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	373	373	908,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	21,546	21,546	19,210,183

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	74,944	1,277,694	127,000	1,994	14,348,300	4,427,275	18,904,570	△215,060	20,965,461
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△318		318	—		—
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	—		—
剰余金の配当								△1,037,833	△1,037,833		△1,037,833
中間純利益								1,737,205	1,737,205		1,737,205
自己株式の取得										△679,491	△679,491
自己株式の処分			△46,798	△46,798						228,353	181,555
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△46,798	△46,798	—	△318	2,000,000	△1,300,309	699,372	△451,137	201,436
平成19年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	28,146	1,230,896	127,000	1,676	16,348,300	3,126,965	19,603,942	△666,197	21,166,897

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	20,991,859
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,037,833
中間純利益			1,737,205
自己株式の取得			△679,491
自己株式の処分			181,555
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△3,399	△3,399	△3,399
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,399	△3,399	198,036
平成19年9月30日 残高 (千円)	22,998	22,998	21,189,895

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	87,904	1,290,654	127,000	4,301	11,948,300	4,017,770	16,097,371	△105,497	18,280,785
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△1,372		1,372	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△934		934	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,400,000	△2,400,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△461,413	△461,413		△461,413
剰余金の配当								△380,120	△380,120		△380,120
役員賞与 (注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								3,688,732	3,688,732		3,688,732
自己株式の取得										△263,284	△263,284
自己株式の処分			△12,960	△12,960						153,721	140,761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△12,960	△12,960	—	△2,306	2,400,000	409,505	2,807,198	△109,563	2,684,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	74,944	1,277,694	127,000	1,994	14,348,300	4,427,275	18,904,570	△215,060	20,965,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	18,301,958
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△461,413
剰余金の配当			△380,120
役員賞与 (注)			△40,000
当期純利益			3,688,732
自己株式の取得			△263,284
自己株式の処分			140,761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5,225	5,225	5,225
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,225	5,225	2,689,900
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	20,991,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法 ②貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。 従って、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。 従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,210,183千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は20,991,859千円あります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準)	当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。	——	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,825,554千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,955,489千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,834,363千円
※2. 消費税等の取扱 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同 左	※2. ——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 9,678千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41,875千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 92,242千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 120,984千円 無形固定資産 23,966千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 130,654千円 無形固定資産 24,515千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 254,368千円 無形固定資産 47,604千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	24,252	109,010	35,700	97,562
合計	24,252	109,010	35,700	97,562

(注) 普通株式の自己株式数の増加109,010株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加60,500株及び単元未満株式の買取りによる増加6株、また減少35,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	78,528	129,272	55,550	152,250
合計	78,528	129,272	55,550	152,250

(注) 普通株式の自己株式数の増加129,272株は、平成19年5月11日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加129,250株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少55,550株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,252	112,926	58,650	78,528
合計	24,252	112,926	58,650	78,528

(注) 普通株式の自己株式数の増加112,926株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>4,798</td> <td>23,259</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>331,218</td> <td>113,881</td> <td>217,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,295</td> <td>17,327</td> <td>25,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,571</td> <td>136,007</td> <td>266,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	4,798	23,259	器具及び備品	331,218	113,881	217,336	ソフトウェア	43,295	17,327	25,967	合計	402,571	136,007	266,564	1年内	85,260千円	1年超	185,390千円	合計	270,651千円	支払リース料	43,003千円	減価償却費相当額	40,904千円	支払利息相当額	2,878千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,770</td> <td>8,028</td> <td>13,741</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>299,384</td> <td>171,210</td> <td>128,174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,295</td> <td>26,817</td> <td>16,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,449</td> <td>206,056</td> <td>158,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	21,770	8,028	13,741	器具及び備品	299,384	171,210	128,174	ソフトウェア	43,295	26,817	16,477	合計	364,449	206,056	158,393	1年内	79,365千円	1年超	83,049千円	合計	162,414千円	支払リース料	44,655千円	減価償却費相当額	42,471千円	支払利息相当額	2,161千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>7,723</td> <td>20,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>331,218</td> <td>149,052</td> <td>182,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,295</td> <td>22,072</td> <td>21,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,571</td> <td>178,848</td> <td>223,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	7,723	20,334	器具及び備品	331,218	149,052	182,165	ソフトウェア	43,295	22,072	21,222	合計	402,571	178,848	223,723	1年内	86,165千円	1年超	142,080千円	合計	228,245千円	支払リース料	88,046千円	減価償却費相当額	83,745千円	支払利息相当額	5,516千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	28,058	4,798	23,259																																																																																															
器具及び備品	331,218	113,881	217,336																																																																																															
ソフトウェア	43,295	17,327	25,967																																																																																															
合計	402,571	136,007	266,564																																																																																															
1年内	85,260千円																																																																																																	
1年超	185,390千円																																																																																																	
合計	270,651千円																																																																																																	
支払リース料	43,003千円																																																																																																	
減価償却費相当額	40,904千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,878千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	21,770	8,028	13,741																																																																																															
器具及び備品	299,384	171,210	128,174																																																																																															
ソフトウェア	43,295	26,817	16,477																																																																																															
合計	364,449	206,056	158,393																																																																																															
1年内	79,365千円																																																																																																	
1年超	83,049千円																																																																																																	
合計	162,414千円																																																																																																	
支払リース料	44,655千円																																																																																																	
減価償却費相当額	42,471千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,161千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	28,058	7,723	20,334																																																																																															
器具及び備品	331,218	149,052	182,165																																																																																															
ソフトウェア	43,295	22,072	21,222																																																																																															
合計	402,571	178,848	223,723																																																																																															
1年内	86,165千円																																																																																																	
1年超	142,080千円																																																																																																	
合計	228,245千円																																																																																																	
支払リース料	88,046千円																																																																																																	
減価償却費相当額	83,745千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,516千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社アスペイワークの株式取得</p> <p>平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社の人材採用力向上を目的として、株式会社アスペイワークの第三者割当増資を引き受けることによる株式取得決議をし、平成18年10月19日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 引受株式数 780株(増資後の所有割合39%) 引受総額 39,000千円</p> <p>(2) 株式会社アスペイワークの概要 商号 株式会社アスペイワーク 主な事業内容 人材アウトソーシング業 代表者 代表取締役社長 精松 修 所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 資本金 100,000千円(平成18年10月末日現在)</p>	<p>—————</p>	<p>1. 子会社の増資</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号 ㈱プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社)</p> <p>なお、㈱プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、㈱ベネコムへ商号変更しております。</p> <p>②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供</p> <p>③資本金 50,000千円(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.15%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程 平成19年5月14日から平成20年3月25日まで</p> <p>(5)取得方法 市場買付け</p>

以上